



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾田 虎二郎

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,612	9.5	673	2.4	715	8.9	449	16.7
27年3月期第1四半期	3,299	2.5	657	△21.7	656	△32.3	385	△47.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 443百万円 (8.8%) 27年3月期第1四半期 407百万円 (△40.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	52.96	52.93
27年3月期第1四半期	45.28	45.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	21,534	16,016	72.1	1,834.26
27年3月期	21,506	16,163	72.8	1,841.01

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 15,515百万円 27年3月期 15,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	50.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	9.3	1,360	2.4	1,400	2.5	850	31.2	99.92
通期	15,100	17.7	3,070	36.3	3,150	24.6	1,950	49.2	229.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	8,656,780 株	27年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	197,910 株	27年3月期	149,610 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,484,393 株	27年3月期1Q	8,505,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、四半期の整水器販売台数・売上高が過去最高記録を更新いたしました。特に6月度は単月の整水器販売台数が約12,000台と急激に伸長して月間販売台数記録を大きく更新し、大変好調に推移いたしました。販売状況は引き続き好調を維持しております。

これらの背景には、健康効果・美容効果への期待から水素水市場が拡大していることがございます。水素水は今や、TV、雑誌、インターネットなど様々な媒体で話題を呼んでおりますが、市販の水素水との大きな違いは、当社の電解水素水は、厚生労働省所管の「医薬品医療機器法」で認証を受けた医療用機器で生成され、「胃腸症状の改善」の効果効能があることです。そのほか、主力製品であるトリムイオンHYPERでは5年間の使用で1リットル当たり約6円と、極めて低コストであること、また、エコへの貢献という長所も有しており、市販の水素水やペットボトル、宅配ガロン等の購入層はやがて機器（整水器）へと帰結するものと考えております。以上のことから、近い将来の整水器市場ならびに当社整水器販売事業が飛躍的な成長を遂げる、確かな手応えを掴むことができました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,612百万円（前期比9.5%増）、営業利益は673百万円（同2.4%増）、経常利益は715百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は449百万円（同16.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

整水器販売事業では、四半期として過去最高の販売台数、売上高を達成することができました。職域販売部門DS（DS・HS事業部）では説明会一回当たりの販売台数が向上し、取付・紹介販売部門HS（DS・HS事業部）では展示会やイベントへの積極的参加により一人当たり販売台数が過去最高を記録、卸・OEM部門（業務部）ではTVショッピングの一日の販売台数が2,000台を超えるなど、これら3部門でそれぞれの月間販売記録を更新いたしました。認知向上のため全国65局で放映したスポットCMの広告効果もあり、今後も販売拡大に邁進してまいります。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましても、整水器ユーザーの増加や、お客様フォローの強化も奏功し、順調に拡大しております。

<農業関連事業>

本年2月に農業用還元野菜整水器を使用する農家の様子が九州朝日放送のTV情報番組で放映されて以来、サンプル出荷台数が順調に増加しており、下半期には業績に貢献してまいります。また、機器を使用した農家では葉物野菜やメロンなどのフルーツが栽培され、収穫量や糖度に大きな違いが出たとの報告が多数寄せられております。

本年7月には、電解水素水の農業分野への応用を推進することを目的に、高知県、南国市、JA南国市、高知大学と「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結いたしました。これにより農業事業のさらなる活性化を図り、高品質・高付加価値農業の実現に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は3,419百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は688百万円（同9.8%増）となりました。

[医療関連事業]

<再生医療関連事業>

当第1四半期連結累計期間におけるさい帯血新規保管数は、前年同期比128.2%と順調に拡大しております。本年5月、倉敷中央病院（岡山県倉敷市）で、国内初の自己さい帯血による「新生児低酸素性虚血性脳症」の臨床研究が実施されました。その後の経過は良好で、患者は無事退院されたことから、新聞、TVなど各メディアで大きく報道されました。今後さまざまな事例を積み重ねることで、治療法・予防法の確立が期待されております。このような再生医療の強い追い風を受け、今後も着実に保管数を伸ばしてまいります。

<遺伝子関連事業>

米国のTrimGen Corporationでは、新規取引先の開拓に向け、営業体制の強化に努めております。また、本年度中の市場投入を目標に、複数の遺伝子や多くのサンプルを同時解析できる次世代型遺伝子検査機器向け製品の開発にも注力しており、現有製品であるMutectorのラインナップ拡充、また、新しいコンセプトの遺伝子関連機器の開発と合わせ、業容の拡大を図っております。

<電解水透析事業>

透析治療後の副作用やQOLの改善を目的に、透析液の希釈水に電解水素水を応用する「電解水透析®」を展開しております。本年6月には第60回日本透析医学会が開催され、電解水透析関連で4演題が発表されるなど、次世代型透析療法として認知が確実に広がっております。学会では新型電解水透析用R0装置を出展し、モニター販売希望施設の募集も行い、有力な見込み先も25件に増加しております。従来機種よりもコンパクトな設計で設置制限を緩和し、清浄化機能の強化、設置環境に依存しない溶存水素生成能力を実現した新型装置の本格的な拡販開始を目指して進めております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は193百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失が14百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けた重点課題として、整水器販売事業をはじめ、農業・医療などの新規領域の事業拡大を加速させるほか、遺伝子関連事業や再生医療・細胞治療などの先端医療分野の拡大にも注力してまいります。また、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aを視野に入れた新規事業分野への参入に向けても積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加（前期比0.1%増）いたしました。

流動資産は15,841百万円（同0.5%増）となり前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金428百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金413百万円及び割賦売掛金75百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は5,692百万円（同0.8%減）となり前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産その他（純額）31百万円、のれん8百万円及び無形固定資産その他（リース資産）7百万円が減少したことによるものであります。

流動負債は2,811百万円（同6.6%増）となり前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等234百万円及び賞与引当金86百万円の減少がありましたが、その他（未払金）312百万円及び支払手形及び買掛金205百万円が増加したことによるものであります。

純資産は16,016百万円（同0.9%減）となり前連結会計年度末に比べ147百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益449百万円を計上しましたが、配当金の支払425百万円及び自己株式の取得166百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年4月27日「平成27年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,747,862	10,319,456
受取手形及び売掛金	1,801,930	2,215,371
割賦売掛金	2,444,698	2,519,996
製品	151,124	176,251
原材料及び貯蔵品	368,272	394,944
その他	294,530	256,351
貸倒引当金	△41,049	△40,835
流動資産合計	15,767,369	15,841,535
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,508,559	2,506,114
その他(純額)	1,038,661	1,006,689
有形固定資産合計	3,547,220	3,512,804
無形固定資産		
のれん	631,599	623,064
その他	155,468	141,790
無形固定資産合計	787,067	764,854
投資その他の資産		
その他	1,624,096	1,634,090
貸倒引当金	△219,460	△218,902
投資その他の資産合計	1,404,635	1,415,188
固定資産合計	5,738,923	5,692,847
資産合計	21,506,293	21,534,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,871	772,529
未払法人税等	469,882	235,636
賞与引当金	129,565	43,314
製品保証引当金	15,000	14,000
返品調整引当金	56,000	70,000
その他	1,399,251	1,676,301
流動負債合計	2,636,570	2,811,781
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	944,160	944,160
役員退職慰労引当金	157,755	160,850
退職給付に係る負債	150,907	155,915
その他	1,153,183	1,145,633
固定負債合計	2,706,007	2,706,559
負債合計	5,342,577	5,518,340

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	972,532	972,532
利益剰余金	14,018,199	14,042,181
自己株式	△295,234	△461,512
株主資本合計	15,688,094	15,545,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,514	12,231
為替換算調整勘定	△43,496	△50,009
退職給付に係る調整累計額	8,661	7,711
その他の包括利益累計額合計	△26,320	△30,066
新株予約権	1,637	1,637
非支配株主持分	500,304	498,672
純資産合計	16,163,715	16,016,041
負債純資産合計	21,506,293	21,534,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,299,247	3,612,948
売上原価	868,712	927,116
売上総利益	2,430,534	2,685,832
販売費及び一般管理費	1,772,647	2,012,264
営業利益	657,887	673,567
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,266	1,835
不動産賃貸料	24,565	23,972
持分法による投資利益	2,001	1,260
為替差益	—	6,056
保険解約返戻金	—	13,197
その他	5,353	1,421
営業外収益合計	34,187	47,743
営業外費用		
支払利息	1,409	1,170
社債利息	445	262
為替差損	28,738	—
貸与資産減価償却費	2,913	2,846
その他	1,603	1,357
営業外費用合計	35,109	5,637
経常利益	656,965	715,672
税金等調整前四半期純利益	656,965	715,672
法人税、住民税及び事業税	194,760	216,356
法人税等調整額	75,084	44,243
法人税等合計	269,845	260,600
四半期純利益	387,120	455,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,971	5,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,148	449,340

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	387,120	455,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	3,717
為替換算調整勘定	21,089	△14,082
退職給付に係る調整額	137	△950
持分法適用会社に対する持分相当額	△599	206
その他の包括利益合計	20,836	△11,109
四半期包括利益	407,957	443,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,910	445,594
非支配株主に係る四半期包括利益	12,046	△1,631

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業、遺伝子診断分野及び再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,419,160	193,788	3,612,948	—	3,612,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,419,160	193,788	3,612,948	—	3,612,948
セグメント利益又は 損失(△)	688,481	△14,913	673,567	—	673,567

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。